

安倍政権はグローバル企業の奴隷か

本誌編集部

安倍政権の成長戦略に盛り込まれた法人税減税、「残業代ゼロ」制度、農業改革、混合診療拡大、水道などの公共サービスの民営化加速――などは、いずれもグローバル企業の利益拡大に結び付くものばかりだ。雇用、健康、安全など生命に深く関わる分野で国民を保護してきた法律を破壊して、新たな市場を形成し、グローバル企業の利益を拡大しようとしている。

こうした新自由主義政策の旗を振っているのが、産業競争力会議、国家戦略特区諮問会議、規制改革会議などだ。こうした会議には、グローバル企業の代弁者やそれに連なる財界人たちが多数送り込まれている。

産業競争力会議には、秋山咲恵（サキコーポレーション）、岡素之（住友商事）、榊原定征（東レ）、坂根正弘（コマツ）、竹中平蔵（パソナグループ）、新浪剛史（ロートン）、長谷川閑史（武田薬品工業）、三木谷浩史（楽天）

が民間議員として名を連ねている。国家戦略特区諮問会議には、秋池玲子（ポストンコンサルティンググループ）、坂根正弘（小松製作所）、竹中平蔵が民間議員として参加。同会議は、「日本破壊」の尖兵とも批判される、モルガン・スタンレーMUFJ証券株式会社チーフエコノミストのロバート・アラン・フェルドマン氏からもヒアリングしている。

そして、規制改革会議委員には、岡素之、浦野光人（ニチレイ）、金丸恭文（フューチャーアーキテクト）、佐久間総一郎（新日鐵住金）、佐々木かをり（イー・ウーマン）、滝久雄（ぐるなび）が委員として、滝口進（日本メデイカルビジネス）、松山幸弘（キヤノングローバル戦略研究所）、小林三喜雄（花王）、圓尾雅則（SMBC日興証券）、北村歩（六星）、田中進（サラダボウル）、松本武（ファーム・アライアンス・マネジメント）、渡邊美衡（カ

外資系企業出身の衆議院議員

議員名	政党	当選回数	選挙区	出身外資系企業	留学先
小田原潔	自民	1	比例	モルガンスタンレー証券マネージングディレクター	
島田佳和	自民	1	比例	ワーナーミュージックジャパン、レッドブルジャパン	ユタ州立大学中退
堀井学	自民	1	小選挙区	PJM ジャパン	
茂木敏充	自民	7	小選挙区	マッキンゼー社経営コンサルタント	ハーバード大学
山田賢司	自民	1	小選挙区	仏ソシエテジェネラル信託銀行	
山田美樹	自民	1	小選挙区	ボストンコンサルティンググループ、エルメスジャパン	
岡本三成	公明	1	比例	ゴールドマンサックス証券執行役員	米ノースウェスタン大学経営大学院
佐藤茂樹	公明	7	小選挙区	日本IBM	
大熊利昭	みんな	1	比例	バンクオブアメリカ	
田沼隆志	次世代	1	比例	アクセンチュア(株)	

外資系企業出身の参議院議員

議員名	政党	当選回数	選挙区	出身外資系企業	留学先
有村治子	自民	1	比例	日本マクドナルド(株)	米SIT大学院修士課程修了
佐藤ゆかり	自民	1	比例	日興シティグループ証券、J.P.モルガン証券、クレディスイス証券	コロンビア大学卒、ニューヨーク大学経済学博士
杉久武	公明	1	選挙区	米国プライスウォーターハウスクーパース会計事務所	
平木大作	公明	1	比例	シティバンク	
大久保勉	民主	2	選挙区	モルガン・スタンレー証券	
尾立源幸	民主	2	選挙区	アーサー・アンダーセン(現・あずさ監査法人)	
安井美沙子	民主	1	選挙区	マッキンゼー・アンド・カンパニー	米ニューヨーク大学ジャーナリズム学部卒
中西健治	みんな	1	選挙区	J Pモルガン証券	
山田太郎	みんな	1	比例	アンダーセンコンサルティング、プライスウォーターハウスコンサルタント(株)	
藤巻健史	結いの党	1	比例	モルガン銀行(現J Pモルガン・チェース銀行)	米ノースウェスタン大学

ゴメ)が専門委員として名を連ねる。

自社の利益拡大のために、国民を無視して法律を変えようというこの流れに対して、政治家たちは抵抗できないでいる。与野党問わず、新自由主義に毒された国会議員が増殖しているからだ。

ここで注目したいのが、外資系企業出身議員の動きである。

もちろん、彼らがすべて新自由主義路線の推進役を演じているわけではないが、大半の議員が安倍政権の「第三の矢」推進に呼応した政策を掲げている。

外資出身の衆議院議員では、モルガンスタンレー証券出身の小田原潔議員(自民)が「世界で一番企業が活動し

外国人持株比率が50%を超える「日本企業」
会社四季報 ONLINE より

略称	業種	外国人持株比率	持株比率変化
MonotaRO	小売	78.32	-0.78
中外製薬	医薬品	75.99	0.55
日産自動車	輸送機	73.31	0.18
いちごグループHD	サービス	72.1	-5.13
ラオックス	小売	67.09	1.39
昭和シェル石油	石油石炭	65.94	5.38
アサツーディ・ケイ	サービス	65.62	0.82
トレンドマイクロ	情報通信	65.37	-5.6
ドンキホーテHLD	小売	64.21	-0.35
オリックス	他金融	64.05	1.08
アゴーラ・ホスピタリティー	サービス	63.45	0.14
ナブテスコ	機械	62.87	0.84
HOYA	精密	61.43	2.96
ミスミグループ本社	卸売	58.98	-1.28
SMC	機械	58.41	0.55
アデランス	他製品	57.99	-0.05
みらかHLD	サービス	57.43	2.67
レナウン	繊維	56.91	10.36
大東建託	建設	56.77	0.99
新生銀行	銀行	56.69	-2.67
BPカストロール	石油石炭	55.75	0.31
ティアック	電機	55.55	-0.55
ジャパンシステム	情報通信	53.72	-0.06
アステラス製薬	医薬品	53.43	1.24
ファナック	電機	52.34	--
THK	機械	51.54	4.01
花王	化学	50.65	-0.11
三井不動産	不動産	50.34	1.22

10%に満たなかったが、それから20年を経た今年3月末には約30%にまで拡大しているのである。外国人が株式の過半数を保有している「日本企業」も拡大している。

安倍政権は、「日本の『稼ぐ力』を取り戻す」などと言っているが、日本の大企業の稼ぎは、国民に還元されることなく、外国人株主を潤すことにしかない。もはや、安倍政権はわが国の国民資産を略奪しようとするグローバル企業の奴隷と化したと言わねばならない。

一方、日本の大企業はアメリカ系グローバル企業と利害を共有するようになってきている。TPP推進の旗を振るのも、グローバル企業、日米の大企業である。この日米財界一体化の構造は、新自由主義イデオロギーの共有と同時に、資本関係によってより強固なものとなってきた。年次改革要望書が出されるようになった1994年、対日投資会議が設置され、1996年4月には対日M&Aを歓迎する声明が発表されたのである。本誌8月号で

佐々木実氏が指摘したように、2001年にはアメリカの有力シンクタンク外交問題評議会が提言を出し、「アメリカ企業が、日本における企業活動を通じて、構造的な変革を進めるトリガーとなる」と唱えた。

2007年には三角合併が解禁され、シティグループによる日興コーディアルグループの買収など、日本企業による日興コーディアルグループの買収など、日本企業の買収が進んだ。

日本企業の外国人持株比率は、1990年代前半には

「第三の矢」礼賛だ。

日本金融財政研究所所長の菊池英博氏は、マッキンゼー社出身で、現在経済産業相を務める茂木敏充氏（自民）もまた、筋金入りの新自由主義者だと見る。

一方、ゴールドマンサックス証券出身の岡本三成議員（公明）は「TPP参加を見据え、世界に勝てる農業を実現するため、農地制度の緩和や技術革新を積極的に推進します」と、バンクオブアメリカ出身の大熊利昭議員（みんな）は、郵政の完全民営化、電力の完全自由化などを主張している。

外資出身の参議院議員にも、外資の利益に沿った動きが目につく。外資系証券会社を渡り歩いてきた佐藤ゆかり議員（自民）は、郵政解散を受けた2005年の総選挙で、郵政民営化法案造反組の野田聖子氏の「刺客」として出馬した人物。

モルガン・スタンレー証券出身の大久保勉議員（民主）は、フェルドマン氏の元僚僚でもあり、日本の金融機関

から外資系金融機関に転じた人物が集まる勉強会を開催し、ビジネスに関連する情報を提供していたという。菊池英博氏は次のように指摘する。

「驚いたことに、大久保氏は2007年10月に郵政公社が民営化される時に、公社が保有している物件のうち、売りに出す物件のリストを持ち歩き、勉強会の参加者に配布していた」

みんなの党は、新自由主義路線を鮮明にしているが、特に外資系企業出身者の主張ははっきりしている。JPモルガン証券出身の中西健治議員（みんな）が、「企業の活力を引き出すために……医療、介護、保育、さらに農業ほか様々な分野での規制緩和を政府がリーダーシップを強力に発揮して速やかに実行するべき」と主張し、アンダーセンコンサルティング出身の山田太郎議員（みんな）が「経済成長の足を引っ張る制度や法律の改廃」を掲げる。

菊池氏は中西議員は郵政民営化に執心していると指摘する。中西議員は3月4日の参院予算委員会で日本郵政前社長の坂篤郎氏が顧問として残っていることを問題視し、坂氏は菅義偉官房長官によって事実上解任された。

政治家と外資系企業の橋渡しも、こうした外資出身議員によって進められていると推測される。